



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,335	3.8	121	48.0	228	33.2	180	2.0
2021年3月期第2四半期	10,748	7.1	232	13.7	342	17.6	176	18.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 227百万円 (4.2%) 2021年3月期第2四半期 217百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	53.16	
2021年3月期第2四半期	52.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	23,792	16,751	70.4	4,938.90
2021年3月期	25,233	16,533	65.5	4,874.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,751百万円 2021年3月期 16,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.1	950	27.8	1,100	28.6	800	22.1	235.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	3,520,000 株	2021年3月期	3,520,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	128,275 株	2021年3月期	128,275 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	3,391,725 株	2021年3月期2Q	3,391,735 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年4月～2021年9月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、厳しい状況で推移いたしました。その後、ワクチン接種の進展に伴い、新規感染者数が大幅に減少したことから、同宣言ならびに同措置が9月30日に解除され、経済活動は再び緩やかに回復するものと期待されております。しかしながら、冬場に向け感染再拡大のリスクも懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向にあるものの、民間非居住建築物においては、事務所や店舗などを除き着工床面積が減少に転じるなど、足元の建築需要は総じて低調な状況にありました。また、原油や建築資材など原材料価格及び物流コストの上昇、さらには受注獲得に向けた企業間競争の激化など、経営環境は今なお厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社グループは、感染症拡大防止策の徹底を図りながら、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」に沿って、持続的な成長と収益性の改革に全力を傾注してまいりました。具体的には、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をテーマとした製品開発をより一層推し進めるとともに、引き続き成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化及び生産効率の改善と省力化によるコスト低減に取り組んでまいりました。また、持続的な成長を目指すため、社員の育成強化や人材確保をはじめ、リスク管理体制の強化並びにESGを意識した経営に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、コロナ禍の影響に伴う低調な建築需要等を背景に、全体の売上高は10,335百万円(前年同期比3.8%減)となりました。また、利益面におきましては、営業利益121百万円(前年同期比48.0%減)、経常利益228百万円(前年同期比33.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向にありましたが、戸建住宅用製品の売上高が前年同期の実績には及ばず、また、地震対策用天井やビル及び商業施設用の一般製品においても低迷する市場環境を背景に受注量が伸び悩むなど、軽量壁天井下地全体の売上高は減少いたしました。

また、床システムにつきましては、エコマーク商品である置敷式OAフロアが第1四半期の好調さを維持したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品等が依然として低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

アルミ建材につきましては、手摺やスパンドルなどが落ち込みましたが、主力製品であるアルミ笠木とエキスパンションジョイント・カバーが持ち直してきたことなどから、アルミ建材全体の売上高は横ばいで推移しました。

この結果、売上高は8,377百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益124百万円(前年同期比51.5%減)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に床関連製品の積極的な拡販に努めてまいりましたが、コロナ禍の影響による工期遅延や計画の見直し等があったことから、システム子会社全体の売上高は2,165百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント損失77百万円（前年同期セグメント損失119百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高342百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益8百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,440百万円減少し、23,792百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,658百万円減少し、7,041百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、収益認識会計基準の適用により利益剰余金の期首残高が増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、純資産合計は16,751百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は567百万円（前年同期は671百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費235百万円、売上債権の減少額2,165百万円、棚卸資産の増加額195百万円、仕入債務の減少額889百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は151百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出112百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額134百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2021年4月1日から2022年3月31日）の連結業績予想につきましては、2021年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	6,066
受取手形及び売掛金	7,192	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,772
電子記録債権	972	963
商品及び製品	1,864	1,338
仕掛品	126	135
原材料及び貯蔵品	614	774
その他	73	75
貸倒引当金	△54	△52
流動資産合計	16,587	15,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	2,630
機械装置及び運搬具（純額）	505	466
土地	2,876	2,876
その他（純額）	275	287
有形固定資産合計	6,358	6,260
無形固定資産		
ソフトウェア	82	67
その他	30	63
無形固定資産合計	112	131
投資その他の資産		
投資有価証券	617	691
繰延税金資産	12	55
退職給付に係る資産	332	383
賃貸不動産（純額）	975	962
その他	252	251
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,173	2,326
固定資産合計	8,645	8,718
資産合計	25,233	23,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880	2,406
電子記録債務	2,700	2,285
短期借入金	867	865
未払法人税等	259	145
賞与引当金	360	201
役員賞与引当金	17	8
その他	1,073	539
流動負債合計	8,159	6,452
固定負債		
繰延税金負債	75	104
退職給付に係る負債	41	42
その他	423	442
固定負債合計	540	589
負債合計	8,700	7,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	13,546	13,717
自己株式	△291	△291
株主資本合計	16,183	16,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	301
退職給付に係る調整累計額	98	94
その他の包括利益累計額合計	349	396
純資産合計	16,533	16,751
負債純資産合計	25,233	23,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,748	10,335
売上原価	7,705	7,540
売上総利益	3,042	2,794
販売費及び一般管理費	2,809	2,673
営業利益	232	121
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
受取賃貸料	105	105
売電収入	22	22
その他	16	17
営業外収益合計	153	156
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	32	35
売電費用	10	9
その他	0	2
営業外費用合計	44	49
経常利益	342	228
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	342	228
法人税等	165	48
四半期純利益	176	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	180

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	176	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	50
退職給付に係る調整額	6	△3
その他の包括利益合計	41	46
四半期包括利益	217	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342	228
減価償却費	268	235
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	△159
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,519	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	2,165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△410	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,147	△889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242	△214
その他	100	△292
小計	1,142	802
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△485	△247
その他	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	671	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△167	△112
無形固定資産の取得による支出	△2	△35
その他	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	285	285
短期借入金の返済による支出	△285	△285
長期借入金の返済による支出	△4	△2
配当金の支払額	△118	△134
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△146
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368	269
現金及び現金同等物の期首残高	4,754	5,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,122	6,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によって、その他の工事契約については工事完成基準によって収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は683百万円、売上原価は574百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は126百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。